

平成30年度身延町簡易水道事業特別会計予算

平成30年度身延町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,106,449千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年 3月 2日 提出

身延町長 望月幹也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 水道事業収入		212,650
	1. 事業収入	212,650
2. 分担金及び負担金		5,455
	1. 負担金	5,455
3. 使用料及び手数料		17
	1. 手数料	17
4. 国庫支出金		196,093
	1. 国庫補助金	196,093
5. 繰入金		372,132
	1. 一般会計繰入金	372,132
6. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
7. 諸収入		2
	1. 雑入	2
8. 町債		320,000
	1. 町債	320,000
歳 入	合 計	1,106,449

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 水道維持費		229,938
	1. 簡易水道管理費	229,938
2. 水道事業費		582,331
	1. 簡易水道総務費	31,109
	2. 簡易水道建設費	551,222
3. 公債費		294,080
	1. 簡易水道公債費	294,080
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出	合 計	1,106,449

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業債	160,000	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えをすることができる。
過疎対策事業債	160,000	同 上	同 上	同 上
計	320,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比%	前年度予算額	構成比%	比較増減	増減率%
1 水道事業収入	212,650	19.2	211,570	26.5	1,080	0.5
2 分担金及び負担金	5,455	0.5	1,189	0.2	4,266	358.8
3 使用料及び手数料	17	0.0	17	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	196,093	17.7	105,376	13.2	90,717	86.1
5 繰入金	372,132	33.7	318,344	39.9	53,788	16.9
6 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8 町債	320,000	28.9	161,400	20.2	158,600	98.3
歳 入 合 計	1,106,449	100.0	797,998	100.0	308,451	38.7

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比	前 年 度 予 算 額	構 成 比	比 較 増 減	増 減 率 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 水道維持費	229,938	20.8	178,070	22.3	51,868	29.1			49,260	180,678
2 水道事業費	582,331	52.6	333,732	41.8	248,599	74.5	196,093	320,000	66,238	
3 公債費	294,080	26.6	286,096	35.9	7,984	2.8			262,006	32,074
4 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0			100	
歳 出 合 計	1,106,449	100.0	797,998	100.0	308,451	38.7	196,093	320,000	377,604	212,752

2. 歳入

(款) 1. 水道事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道水道使用料	212,650	211,570	1,080	1 現年度分	212,000	現年度分
				2 過年度分	650	過年度分
計	212,650	211,570	1,080			

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1 簡易水道負担金	5,455	1,189	4,266	1 加入者負担金	5,455	加入者負担金 受託工事負担金	5,454 1
計	5,455	1,189	4,266				

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 簡易水道手数料	17	17	0	1 加入手数料	5	加入手数料	
				2 給水装置工事事業者指定手数料	10	給水装置工事事業者指定手数料	
				3 開栓手数料	2	開栓手数料	
計	17	17	0				

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1 簡易水道国庫補助金	196,093	105,376	90,717	1 国庫補助金	196,093	国庫補助金	
計	196,093	105,376	90,717				

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1 簡易水道一般会計繰入金	372,132	318,344	53,788	1 水道事業費繰入金	66,338	総務費繰入金 建設費繰入金	31,209 35,129
				2 公債費繰入金	262,006	公債費繰入金	
				3 水道維持費繰入金	43,788	水道維持費繰入金	
計	372,132	318,344	53,788				

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	繰越金	
計	100	100	0				

6. 繰越金

簡易水道事業特別会計

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	2	2	0	1 消費税還付金	1	消費税還付金
				2 雑入	1	雑入
計	2	2	0			

(款) 8. 町債

(項) 1. 町債

1 水道事業債	320,000	161,400	158,600	1 簡易水道事業債	160,000	簡易水道事業債
				2 過疎対策事業債	160,000	過疎対策事業債
計	320,000	161,400	158,600			

3. 歳出

(款) 1. 水道維持費

(項) 1. 簡易水道管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 簡易水道管理費	229,938	178,070	51,868			49,260	180,678	2 給料	14,239	●簡易水道管理費 229,938
								3 職員手当等	11,149	2. 給料 14,239
								4 共済費	4,432	・一般職給 14,239
								8 報償費	600	3. 職員手当等 11,149
								9 旅費	40	・扶養手当 558
								11 需用費	71,932	・通勤手当 236
								12 役務費	6,302	・時間外勤務手当 2,000
								13 委託料	42,644	・期末勤勉手当 5,776
								14 使用料及び賃借料	2,459	・住居手当 369
								15 工事請負費	61,477	・児童手当 360
								16 原材料費	4,827	・退職手当組合納付金 1,850
								18 備品購入費	200	4. 共済費 4,432
								19 負担金、補助及び交付金	2,587	・職員共済組合負担金 4,432
								23 償還金、利子及び割引料	50	8. 報償費 600
								27 公課費	7,000	・報償費 600
										・水質検査員 600
										9. 旅費 40
										・普通旅費 40
										11. 需用費 71,932
										・消耗品費 6,747
										・燃料費 551
										・印刷製本費 530
										・光熱水費 34,104
										・修繕費 30,000
										12. 役務費 6,302
										・通信運搬費 5,419
										・手数料 752
										・その他保険料 131
										13. 委託料 42,644
										・調査・研究委託料 1,000

1. 水道維持費

簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査業務 ・分析・検査委託料 17,505 ・水質検査業務 ・管理・点検委託料 8,160 ・計装設備保守点検業務 3,586 ・浄水施設保守点検業務 2,070 ・関東電気保安協会点検業務 148 ・水道施設点検（ポンプ）業務委託 551 ・浄配水場電気工作物委託 145 ・減圧弁、水位調整弁等保守点検業務 580 ・配水池堆積土等除去、清掃業務 1,080 ・その他業務委託料 15,979 ・水道管路図作成業務委託 3,900 ・水道施設除草等業務 924 ・水源地取水掘削業務 141 ・水道検針業務 7,590 ・簡易水道事業経営戦略策定業務 3,424 14. 使用料及び賃借料 2,459 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料 989 ・賃借料 1,326 ・重機等借上料 144 15. 工事請負費 61,477 <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 61,477 <ul style="list-style-type: none"> ・量水器取替工事 ・根子浄水場機械設備改修工事 16. 原材料費 4,827 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料費 4,827

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・メーター器、バルブ等補修用原材料 18. 備品購入費 200 ・機械器具費 200 ・残塩測定器 19. 負担金、補助及び交付金 2,587 ・研修負担金 60 ・漏水調査等実地研修 ・その他の負担金 936 ・三保簡水分担金 ・分散処理システム負担金 1,591 ・水道システム負担金 23. 償還金、利子及び割引料 50 ・過年度還付金 50 ・過誤納金還付金 27. 公課費 7,000 ・公課費 7,000 ・消費税 	
計	229,938	178,070	51,868			49,260	180,678			

(款) 2. 水道事業費

(項) 1. 簡易水道総務費

1 一般管理費	31,109	35,961	△4,852			31,109		2 給料	15,316	●一般管理費	31,109
								3 職員手当等	10,909	2. 給料	15,316
								4 共済費	4,764	・一般職給	15,316
								11 需用費	120	3. 職員手当等	10,909
										<ul style="list-style-type: none"> ・管理職手当 399 ・扶養手当 648 ・通勤手当 269 ・時間外勤務手当 1,000 ・管理職員特別勤務手当 24 ・期末勤勉手当 6,337 	

2. 水道事業費

簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童手当 240 ・ 退職手当組合納付金 1,992 4. 共済費 4,764 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員共済組合負担金 4,764 11. 需用費 120 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 20 ・ 修繕費 100 	
計	31,109	35,961	△4,852			31,109				

(款) 2. 水道事業費

(項) 2. 簡易水道建設費

1 簡易水道建設費	551,222	297,771	253,451	196,093	320,000	35,129	11 需用費	1,515	●簡易水道建設費 551,222
							13 委託料	57,348	11. 需用費 1,515
							14 使用料及び賃借料	1,377	・ 消耗品費 1,328
									・ 燃料費 187
							15 工事請負費	451,022	13. 委託料 57,348
			19 負担金、補助及び交付金	39,960	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計・測量委託料 57,348 <ul style="list-style-type: none"> ・ 久那土古関簡水詳細設計業務 ・ 中富西部簡水北部地区測量詳細設計業務 ・ 中富西部簡水南部地区取水測量詳細設計業務 14. 使用料及び賃借料 1,377 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務機器リース料 1,377 15. 工事請負費 451,022 <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負費 451,022 <ul style="list-style-type: none"> ・ 【久那土古関簡水】 ・ 配水管布設替工事 ・ 【中富西部簡水】 ・ 配水管布設工事 ・ 舗装本復旧工事 				

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・【大城簡水】 ・配水池電気計装設備工事 ・配水管布設工事 ・【身延中央簡水】 ・配水池電気計装設備工事 ・配水管布設工事 ・【大島簡水】 ・送水管布設替工事 ・配水管布設替工事 	
									19. 負担金、補助及び交付金 39,960 <ul style="list-style-type: none"> ・その他の負担金 39,960 ・大城簡易水道事業舗装本復旧負担金 	
計	551,222	297,771	253,451	196,093	320,000	35,129				

(款) 3. 公債費

(項) 1. 簡易水道公債費

1 元金	246,327	235,082	11,245			214,253	32,074	23 償還金、利 子及び割引 料	246,327	●元金 246,327 23. 償還金、利子及び割引料 246,327 ・長期債元金 246,327
2 利子	47,753	51,014	△3,261			47,753		23 償還金、利 子及び割引 料	47,753	●利子 47,753 23. 償還金、利子及び割引料 47,753 ・長期債利子 47,753
計	294,080	286,096	7,984			262,006	32,074			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0			100				●予備費 100 29. 予備費 100 ・予備費 100
計	100	100	0			100				

4. 予備費

簡易水道事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		29,555	21,458	51,013	9,196	60,209	
前 年 度	8		32,328	22,676	55,004	9,956	64,960	
比 較	0		△ 2,773	△ 1,218	△ 3,991	△ 760	△ 4,751	

※ () 内は再任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	399	1,206	505	3,000	24	12,113
	前 年 度	399	1,020	616	3,000	0	12,903
	比 較	0	186	△ 111	0	24	△ 790
	区 分	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	本 年 度	369				3,842	
	前 年 度	534				4,204	
	比 較	△ 165				△ 362	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分増減額	増減事由別内訳		説明	備考					
給料 △ 2,773	千円	1. 給与改定に伴う増減分	千円 61	給与改定の状況 給与改定実施時期・率 平成29年4月 0.2%					
		2. 昇給に伴う増加分	千円 118	職員数 【昇給期】 【職員数】 1月 8人 昇給停止 — 計 8人					
		3. その他の増減分	千円 △ 2,952	・新陳代謝等の増減分 ・その他の増減分 採用、退職の状況 退職 — 採用 — △ 2,952					
職員手当 △ 1,218	千円	1. 制度改定に伴う増減分	千円 204	・期末勤勉手当分 228 ・扶養手当分 △ 24					
		2. その他の増減分	千円 △ 1,422	期末勤勉手当 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>6月期</td> <td>2.125</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>2.275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4.400</td> </tr> </table> 扶養手当 配偶者の額 10,000円 子の額 10,000円	6月期	2.125	12月期	2.275	計
6月期	2.125								
12月期	2.275								
計	4.400								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給料

区 分		行政職	看護・保健職	福祉職	管理栄養士職	単純労務職
平成30年4月1日 現在	平均給料月額(円)	307,865				
	平均給与月額(円)	364,938				
	平均年齢(歳)	41.1				
平成29年4月1日 現在	平均給料月額(円)	336,750				
	平均給与月額(円)	394,760				
	平均年齢(歳)	45.1				

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	看護・保健職 (円)	福祉職 (円)	管理栄養士職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度				
						行政職 (円)	看護・保健職 (円)	福祉職 (円)	管理栄養士職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	147,100	161,300			144,500	147,100	161,300			144,500
短 大 卒	156,800	197,100	166,300	170,400		156,800	197,100	169,100	163,200	
大 学 卒	179,200	206,400		191,700		179,200	223,500		185,400	

ウ 等級別職員数

※（ ）内は再任用職員数（外書き）

区 分	行 政 職			看 護・保健職			福 祉 職			管理栄養士職			単 純 労 務 職		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日 現 在	6級	1	12.5%	6級			6級			6級			6級		
	5級	2	25.0%	5級			5級			5級			5級		
	4級	1	12.5%	4級			4級			4級			4級		
	3級	2	25.0%	3級			3級			3級			3級		
	2級	2	25.0%	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	8	100.0%	計			計			計			計		
平成29年4月1日 現 在	6級	1	12.5%	6級			6級			6級			6級		
	5級	2	25.0%	5級			5級			5級			5級		
	4級	1	12.5%	4級			4級			4級			4級		
	3級	4	50.0%	3級			3級			3級			3級		
	2級			2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	8	100.0%	計			計			計			計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課長・局長 室長・支所長 会計管理者	課長・局長 室長・支所長 主幹	副主幹	主査	主任	主事
看 護 ・ 保 健 職		主幹保健師 主幹助産師 主幹看護師	主査保健師 主査助産師 主査看護師	主任保健師 主任助産師 主任看護師	保健師 助産師 看護師	准看護師
福 祉 職		主幹保育士	主幹保育士	主査保育士	主任保育士	保育士
管 理 栄 養 士 職		主幹管理栄養士	主査管理栄養士	主任管理栄養士	管理栄養士	栄養士
単 純 労 務 職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	
	2.125	2.275	4.40	
前 年 度	(1.050)	(1.2)	(2.25)	
	2.075	2.225	4.30	
国 の 制 度	(1.0750)	(1.225)	(2.3)	
	2.125	2.275	4.40	

※ () は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、当初予算編成時点の率を記載

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.590	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職	管 理 栄 養 士 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.08%	0.08%				
支給対象職員の比率 (%) (30年4月1日現在)	12.50%	12.50%				
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 管理職員特別勤務手当					

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			備 考
		種 別	国	身延町	
扶養手当	異 なる	配偶者	10,000円	10,000円	山梨県に準じ支給
		子	8,000円	10,000円	
		父母等	6,500円	6,500円	
		配偶者のいない場合の扶養親族 (父母等)	9,000円	9,000円	
住居手当	同 じ				
通勤手当	同 じ				

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 簡易水道事業債	2,409,611	2,372,089	160,000	128,105	2,403,984
2 過疎対策事業債	793,517	758,130	160,000	117,445	800,685
3 災害復旧事業債	3,904	3,131	0	777	2,354
計	3,207,032	3,133,350	320,000	246,327	3,207,023